

よ さ の

水・緑・空

笑顔がやぐ ぬれあいのまち



第36号

2015年

5月8日発行

議会だより

Yosano Town Council
Report

主な記事

- ◎27年度予算 2 P
- ◎クローズアップ 10 P
- ◎26年度一般会計補正 15 P
予算(第6号)・付帯決議
- ◎一般質問(14人) 16 P

3月定例会

合併後最大 123 億円

地方創生前倒し交付金 1 億円

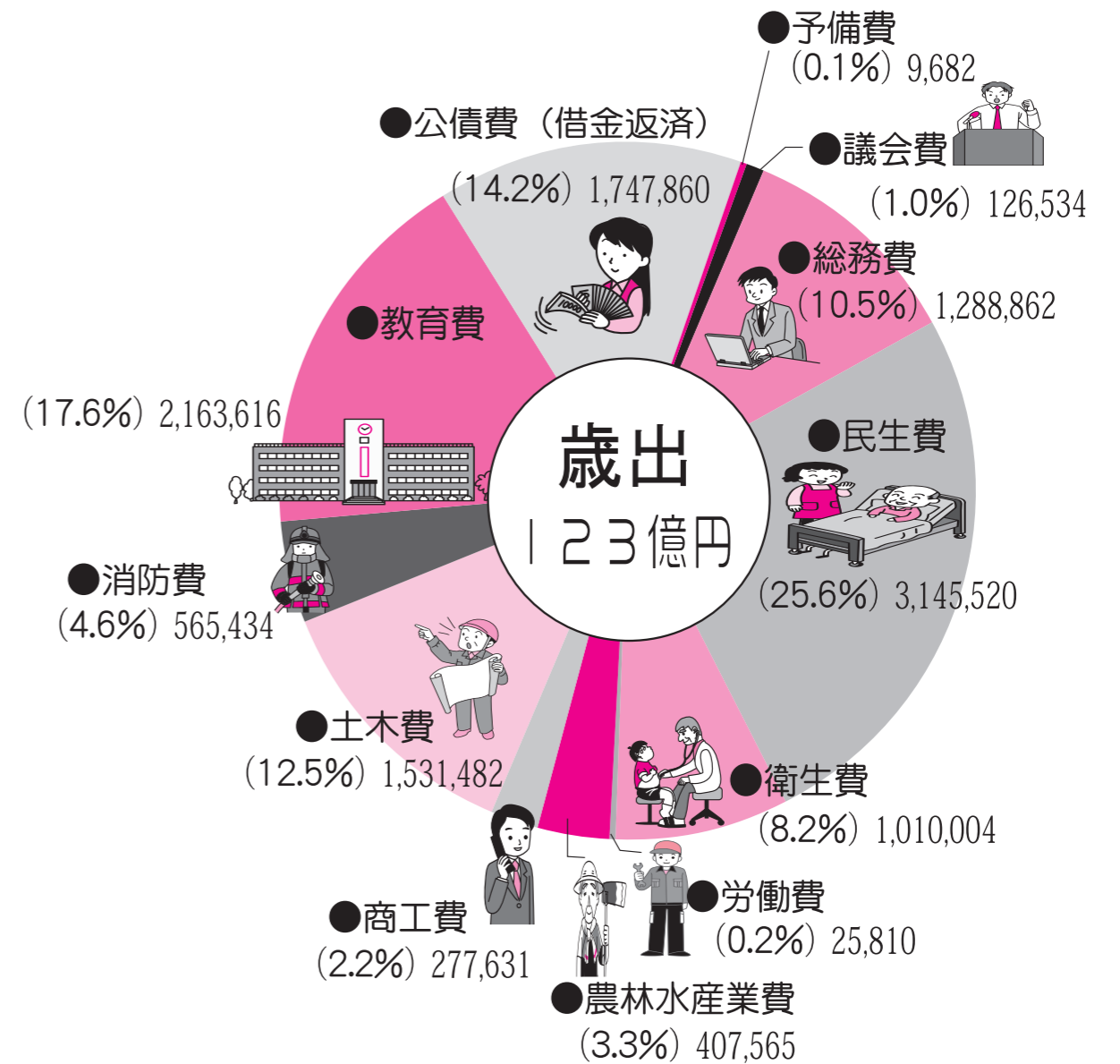
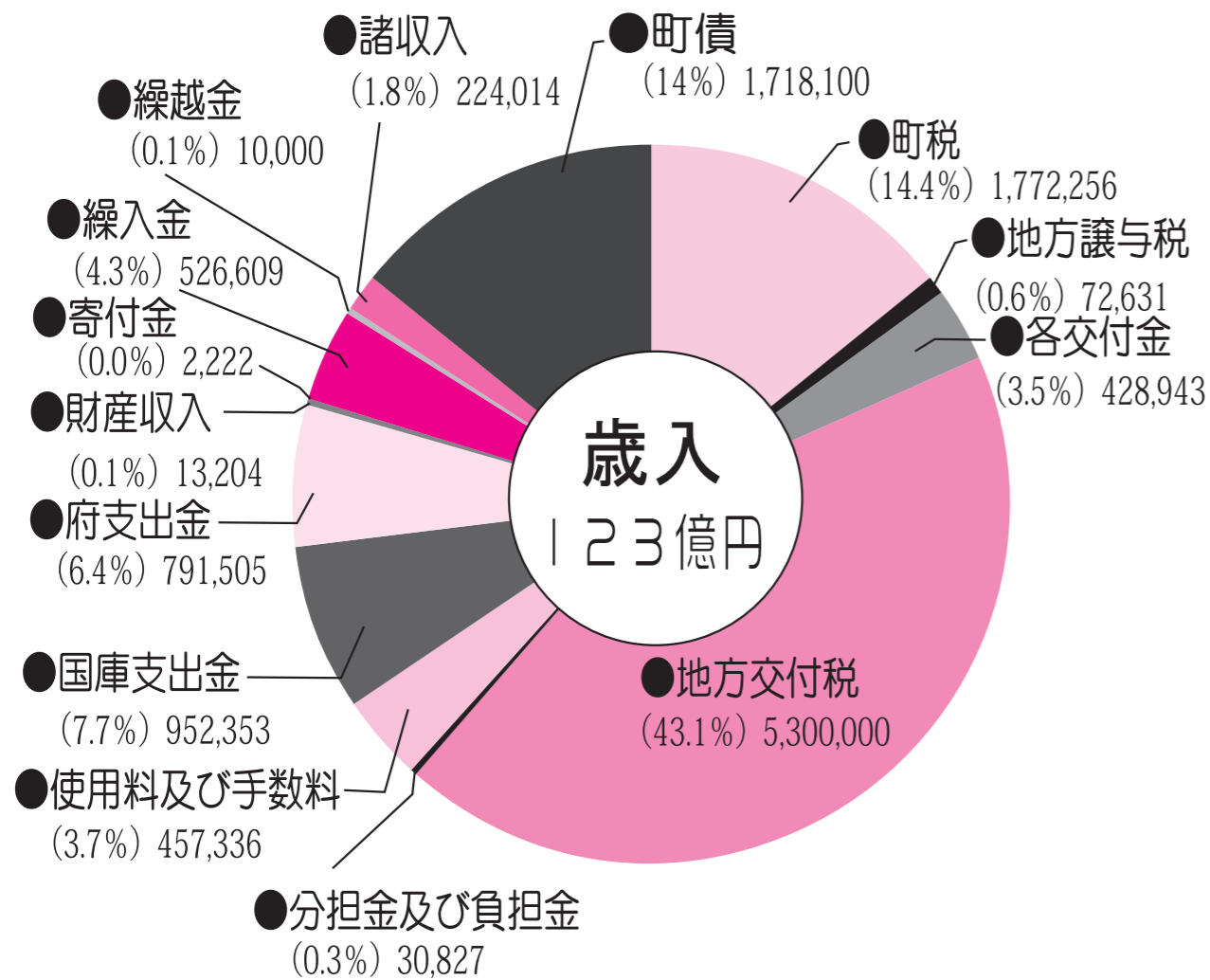
平成 27 年度当初予算

産業振興に重点

厳しい予算組み

財政調整基金 4 億 6500 万円を取りくずしての予算化

【単位：千円】





3月定例会（きもの議会）



さびた屋根・早い修繕を

岩屋小・体育館の屋根

有吉 正

副町長 以前、町政懇談会で体育館屋根の修繕を行うと聞いている。放っておくのか。このことに限ら

ず、約束は守らねばならない。
副町長 平成28年度以降には修繕する。

3月定例会のようす

3月定例会は、2月27日から3月27日まで、29日間の会期で行なった。

内容は、専決報告議案5件、条例制定・改正19件、平成26年度補正予算7件、平成27年度予算11件、自治功労者の表彰などその他4件が提案された。

また、平成26年度一般会計補正予算（第6号）では、可決後、付帯決議案が議員から提出され、賛成多数で可決するなど、合計54件のすべての議案を可決した。

副町長 幼児教育、保育の環境を整備し「子育てするならこの町で」、5千万弱予算の用途は、
教育推進課長 基本実施設計、敷地境界用地測量、地質調査委託費など認定こども園による、幼稚園・保育所（園）の再編を行うことで、より効果的、効果的な事業運営が図れるための委託料である。状況に応じて測量調査を行い進めて行く。

認定こども園とは

渡邊貫治



幼保一体こども園

有害鳥獣駆除について
副町長 有害鳥獣対策事業に、2329万9千円計上されているが。
農林課長 主に有害鳥獣駆除（3班）の処理手数料である。
副町長 野生鳥獣被害対策運営協議会が設立され、会長に副町長が就任されたが。
副町長 広域捕獲、防護ネットである。これからできていない部分を、協議会で重点的におこなう。

公共施設統廃合を

小牧義昭



公共施設の見直しを

副町長 施政方針指摘の160公共施設の維持管理費約12億、繰出金約20億の一般会計持出問題の対応は。
企画財政課長 公共施設白書を作成中、でき次第マネジメントに入る。
副町長 公共施設最適化事業債、充当率90%、交付税算入率50%、地域活性化事業債充当率90%、交付税算入率30%、過疎対策事業債、老朽化対策として財政措置が29年度までだが、実施できるか。
企画財政課長 28年度中には実施する。



耐震と再活用へ

地域おこし協力隊員は

藤田 史郎

商工観光課長 観光振興関係で観光協会の強化・産業振興関係で滝の椿エリアや、道の駅リニューアルにて臨時職員扱いで都会より若年者を公募し、移住・定住を含め、町づくりに協力させる。

旧加悦町役場の活用は 耐震の予備調査の今後の計画は。

教育推進課長 予備調査の結果で、どのようなレベルが必要かのデータ作りで耐震診断など、今後検討していく。

商工観光課長 外部招聘での事務局長を置き、協会内組織強化及び観光・産業振興全般のマネージメントを実施する。

消防団員の欠員は

宮崎有平

消防団員の確保が難しくなっているが、欠員の数と今後の対応策は。

総務課長 団全体で34人の欠員があるが、分団ごとの定数では、団員が多くなる分団もあり、定数の見直しや処遇・環境などの改善が必要と考えている。

共事業が縮小されていて、仕事が出せない状況であり、通常の仕事が年々減っているためと考える。今後は介護保険法の改正で、福祉関係の分野にも参入できる仕事があることを期待している。



消防団員の増員を

商工会未加入も利用可

塩見 晋

町長 今後の方向を会計室長と考えてみる。

商工観光課長 組織調整等支援事業は、商工会未加入の方も利用できる。生産基盤支援補助金制度は、26年度で終了した制度の復活で京都府などの要請もあり予算計上した。

基金57億円の管理運用 基金の管理運用の現状と取り決め、条例では有価証券も認めているが、**会計室長** 全額金融機関への預金である。私案としては債券運用も可能。

企画財政課長 補正での増額は明言できない。**町長** 27年度事前調整、28年度実施予定の、受益者負担見直しの対象事業は、**企画財政課長** 特別会計や公共施設の使用料、収集ごみの有料化など。



非会員にも補助

集落維持をどうするか

伊藤幸男

町長 ふるさと納税を活用した区への支援も検討中。問題点を掌握して対応したい。企画財政課で担当する。

企画財政課長 利率は現在約1%で、繰上げ償還はできるものを行っているが、古いものでは4%程度のものがある。政府系は難しく地元金融機関も補償金の問題もあり難しいが努力していく。

町長 利率は現在約1%で、繰上げ償還はできるものを行っているが、古いものでは4%程度のものがある。政府系は難しく地元金融機関も補償金の問題もあり難しいが努力していく。

町長 今後の方向を会計室長と考えてみる。



大型予算

平成27年度当初予算

多田正成

企画財政課長 平成27年度は聖域なき予算規模の圧縮と事業の見直し、3月中には施設白書が完成、その中で先ず分析、施設の統廃合、取り組みなどを考えなければならない。

町長 今回の当初予算は過去最大、町長初の新事業も盛り込まれ期待されている。しかし財政見直しは5億、8億円と年々増える赤字財政が示される。財政計画をどのように。



上下分割運営へ



試される評価

人事評価を問う

勢旗 毅

問 システムの構築に、**問** 今回の人事異動で多本当に3年間も業者に委託する必要はあるのか。
副町長 25年の当初では全体設計を依頼し、後2年間で、試行を行い本施行に移行する。

副町長 現在は試行であり、加味していない。

全体の底上げも重要

家城 功

問 新規事業が多いなかで、全体の底上げがあつてこそ次につながるのでは。

町長 同感。今後も全体の底上げを図るなかで新たな角度姿勢で臨みたい。

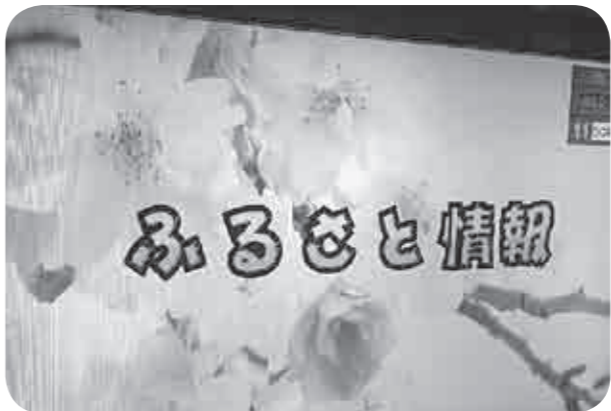
ている。充実した事業にしていきたい。
問 リベラルアーツ事業の中身は。内容が見えにくいなかで町民参加が得られるのか。行政の考えを町民に押し付けるような事業ではなく、町民が今、何を望んでいるのかを前提の事業推進を。
教育推進課長 町民参加による「まちづくり」を進めるにあたり、これからの人材育成を見据えたレベルの高い教育の受講を目指す事業である。
教育長 大学レベルの教育を受講するなかで、将来の人材育成は教育委員会の務めであると認識し

ている。充実した事業にしていきたい。
問 ネット分野は今後が見通しを考えても難しい。テレビ事業の強化を。
加悦地域振興課長 同感であり、検討努力を進めていく。

問 民間の光接続サービス進出で、2カ月間で85件ものプラン変更や解約今後、当町全域で膨大な減少を懸念する。価格設定も含め減少対策が必要。
加悦地域振興課長 審議会でも検討していた。

利用者減らさない努力

和田裕之



視点を変えた新事業



魅力あるサービスを

平成27年度・一般会計予算に対する討論

賛成討論

与謝野新政クラブ

宮崎有平

大型予算を慎重に

27年度予算案は、123億円という、かつてない大型の予算であり、26年度の6月補正後と比較しても、4.3%の増となっている。3月補正予算と一体の「13カ月予算」として、切れ目のない経済対策を推進するものであり、厳しい財政状況下ではあるものの、町民生活を守り、将来に向けて安定したまちづくりをしていくという、強い姿勢の表れであると評価する。クラブフットボール醸造には、付帯決議をつけており、慎重に物事を進めることを望み、賛成討論とする。

賛成討論

魅力の会

安達種雄

当初予算の評価

平成27年一般会計予算は前年度比4.3%増で総額123億円である。懸案の与謝野ブランド戦略では、農業に新規特産物、織物に新商品づくりへの挑戦、ものづくりワークショップへの取り組み。企業誘致では要件緩和と企業への積極的な働きかけなど。
子育ての負担の軽減と、町民の福祉向上に向けたインフラ整備などに、町長自ら国、府に出向き「地方創生」などの制度を導入し、限られた財源のもと積極的予算と評価し賛成討論とする。

反対討論

日本共産党
与謝野町議員団

伊藤幸男

保育料引き下げの公約の早期実現を

戦争する国づくりやTPP、原発再稼働と使用済み核燃料施設、消費税増税、社会保障の後退など、国民世論を無視した安倍暴走政治の下で、新年度町予算は、町長が初めて編成し、多くの新事業が計上され、過去最大の予算となった。町長公約の保育料引下げはなく、新事業にも不安がある。
しかも低所得層対策もなく、今後の土台となる協働のまちづくりでも集落維持でも不明であり、安倍暴走政治の悪政を進める国・府に堂々とモノが言えない弱点もあり、反対だ。
今後期待したい。

加-ズアツプ

3月定例会

地方創生前倒し交付金事業 ~平成26年度6号補正~

単位：千円

事業名	事業詳細	事業費	地方創生交付金	一般財源(町単費)	備考
地方総合戦略策定事業	与謝野町地方総合策定事業	592	500	92	有識者会議を開催するにあたっての委員等謝礼
定住支援事業	空き家等実態調査事業	1,534	1,200	334	町内全域の空き家等実態調査
北近畿タンゴ鉄道利用促進対策事業	北近畿タンゴ鉄道再生支援事業	7,952	7,000	952	特急車両のデザイン改修。沿線自治体協調事業
与謝野ブランド戦略事業	与謝野ブランド戦略事業	6,160	5,000	1,160	「与謝野ブランド戦略」のコンセプト及ビジョンづくり
	阿蘇バイエリア活性化事業	8,000	6,800	1,200	阿蘇バイエリア活性化マスタープラン策定委託料
	タウンプロモーション事業	3,000	1,500	1,500	産地の価値「ヒト・コト・モノ」を映像化し、世界に向けて発信する
	first silk 事業	1,000	700	300	町内織物業×デザイナー×行政で「first silk」ブランドの構築。
	ものづくりワークショップ事業	1,800	1,300	500	小中学生向け、物づくりワークショップの開催(3Dプリンター、レーザーカッター等の活用)
観光づくり組織支援事業	観光づくり組織支援事業	7,324	7,000	324	観光協会の組織強化
農業振興事業	与謝野クラフトビール醸造事業	8,904	7,500	1,404	ホップ試験栽培経費、ホップ棚整備補助、視察経費など。
	与謝野ICT農業実践事業	4,380	3,500	880	ICTを活用した新しい農業モデルの確立
合計		50,646	42,000	8,646	

事業名	事業詳細	事業費	地方創生交付金	一般財源(町単費)	備考
商工業振興事業	消費刺激・生活支援事業	53,000	51,000	2,000	町内消費者の生活支援及び地元での消費拡大を図るため、プレミアム率20%振興券事業を行い、域内の商品だけでなくとどまらず住宅改修などにも使用できる振興券として相乗効果を高める。
合計		53,000	51,000	2,000	

【消費喚起・生活支援型】

条例

与謝野町特別職の職員の給与及び報酬等に関する条例の一部改正について(議案第12号)

厳しい財政と町長公約

勢旗 毅

この条例は、厳しい財政事情に鑑みて、町長、副町長、教育長の給与を1年間5%カットする条例だが、町長が選挙の際給与の削減について触れられている。12月には政治状況とも兼ね合いを考へていきたいとの答弁であったが、1年経過する

今、財政状況、職員にもカットを要請されていることからそのタイミングではないか。

町長 昨年、給与と退職手当について発言してきたが、私の優先順位としては退職手当だ。給与についても、政治状況との兼ね合いを見ていきたい。

与謝野町財政見直し

働きやすい職場

与謝野町職員の給与に関する条例の一部改正について(議案第13号)

職員給与と条例一部改正

多田正成

財政難から職員の給与3%カットがつづいていますが、財政難は当町の構図にあり行政運営の考え方と仕組みによるが、

企画財政課長 今後、ますます厳しくなる。職員に理解を求め公共施設白書に基づき全てを見直さなければならぬ。



厳しい財政運営



保育料引下げは保護者の願い

与謝野町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額を定める条例の制定について(議案第16号)

保育料の引き下げは！

和田裕之

今回の改正で保育料は、現行負担額以下に設定したとの理解で良いか。

福祉課長 現行の負担額以下に設定をした。

町長 今後、認定こども園の設置に伴い、保育料の改善の余地が生まれる。

町長も公約で掲げたが、保育料引下げなど経済的支援は喫緊課題だ。更に引き下げの必要があるが、

困率は、6人に1人だ。

反対討論

小牧 義昭

五里霧中庁舎建設基金

町民の声は、「総合庁舎建設は非現実的だ。限られた財政の有効活用を望む。先の見え無い積立は一般家庭の発想であって行政や企業のすることでは無い。」等より町民に示された「総合計画」に挙がっている訳でもなく新庁舎建設を町民に周知した訳でもなく、行政改革大綱実施計画にも積立さえ厳しいと示されていることから、大義なく時期尚早であることから反対する。



施設の合理化

特別会計負担可視化を

小牧義昭

平成27年3月定例会特別会計予算

問 一般会計から簡水会計への繰出しが約2億、下水道は約9億と重負担。国は財政支援措置として公営企業会計へ移行を進めるが、当町の予定は、**水道課長** 29年度に水道料金を引上げること無く移行したい。

下水道課長 行政人口3万人未満は、義務づけられていないので様子をみる。

問 27年から公営企業会計5年・統一的地方公会計3年・町民のため、財政支援措置がある内に実施を希望する。



(加悦庁舎付近)

どうする無料の児童館

高岡伸明

問 児童館は、学童保育と似ているのでは。**福祉課長** ほぼ変わりは無いが、保育の場と遊び場の区別をしている。**問** 他の地域とのバランスが取れないというのが、町に今まで放置してきた責任があるのでは。**福祉課長** 児童館の良さは否定していない。学童保育の開始に伴い、3地域を平等にし、改めて児童館を検討する。**問** この際、学童保育の無料化を検討すべきでは。**福祉課長** 学童保育の無料化は、考えていない。

与謝野町学童保育所条例の一部改正について (議案第17号)



なくなるのか児童館

中小企業条例活かせ

伊藤幸男

与謝野町企業誘致条例の一部改正について (議案第19号)

問 町の中小企業振興基金条例の考え方は、企業誘致にも共存共栄、社会的貢献としており、例えば、その事業所の雇用は地元住民とし正規雇用。事業所建設や周辺整備、備品購入などは、地元発注とする。町と地域の社会活動などにも協力し貢献する。特に廃業・撤退の時は、必ず事前に町との協議合意することが前提。などの条件を明示し、誘致企業に協力合意をとるようにすべきではないか。**商工観光課長** そうした点も今後、検討したい。



守ろう中小企業

府の高齢者医療が後退

高岡伸明

与謝野町老人医療費の支給に関する条例の一部改正について (議案第20号)

問 マル老の廃止なのか。**保健課長** 廃止ではない。4月から窓口負担が1割から2割になる。資格要件が60歳以上非課税世帯に一本化になる。**問** 町の意見は述べたか。**保健課長** 改正案が府内8市町村で、取りまとめられた。与謝野町は書面や口頭で意見はしっかりと伝えた。**問** 高齢者の負担が増えるが、どう考えるか。**保健課長** 町の持ち出しは減るが、住民負担が増える。京都府は、もう少し配慮してほしかった。



医療費負担が増

賛成討論

小牧 義昭

課長の覚悟と統制

当該予算の論点は、地方創生先行型交付金にある。つまり、事業実施した結果、雇用の創出・転入者を何人増やしたかなどを求めている。与謝野ブランド戦略事業・観光づくり組織支援事業・農業振興事業等 4 2 0 0 万円の新規事業を農林・商工観光課を中心に計画、与謝野町の将来を左右する重大事業であり、両課長の職を辞すほどの覚悟で取り組む意思を確認し賛成とした。

江原 英樹

町民総生産成長率 2 %

地方創生先行型 13 か月予算として、クラフトビール醸造、与謝野ブランド戦略観光地域づくり事業は費用対策効果が不透明であるが、町の GDP を 5 4 5 億 6 千万円と試算、27 年度成長率を 2 % とし目標値を設定したことは評価できる。「過去を知ることが未来の課題を乗り越える智慧につながる」即ち住民がこの地において何百年に亘って作り上げた伝統、文化の上に立って、町長と共に諸政策を進められることを願い賛成討論とする。

平成 26 年度与謝野町一般会計補正予算（第 6 号）に対する付帯決議

- ・与謝野町クラフトビール醸造事業 890 万円
- ・ホップ栽培等委託事業 1500 万円
- ・26 年度補正新年度予算を含む 2390 万円

賛成多数で可決

与謝野町ブランド戦略事業「ものづくり産業の強化」の議論・検討を行った。
ホップ栽培は、米価下落対策としその一つとして選択した。新たな与謝野町産農業ブランドの確立・新規就農者・転作対応作物推進、維持発展を図るとし「ビール醸造」を見据えた事業。農業の状況から見ると「ホップ栽培」は選択肢の一つとして準備にかかっている。
ビール醸造事業は、市場の販路の見直しは定かではなく事業採択・財政の見通しも不透明な現状である。
よって、平成 26 年度与謝野町一般会計補正予算（第 6 号）の執行にあたり下記の事項について慎重に対応を強く求める。

記

- ① 農業の振興策としてホップ栽培事業はその効果があるように努めること
- ② ビール醸造については、議会で指摘された将来的な事業採算・財政見通しなどの十分な検討を一層深めると共に、今後のホップ栽培の実績も踏まえて検討を行い、慎重な判断をすること
- ③ ビール醸造については、あくまで民間の力で施設などの整備を行い経営すること

以上決議する



平成 26 年度

一般会計補正予算（第 6 号）

与謝野ブランド戦略

多田正成

阿蘇ベイエリア活性化のマスタープラン作成は、どのような構想か。
商工観光課長 シーサイドパークを含む周辺の空き工場、公共施設、空き家を活用し、ものづくり拠点、或いはワークシヨップとして活性化したい。



はじまる産業振興

200円バス

有吉 正

「利用者は1.5倍になったが、収入は75%になった」とのことだが、地域の足として利用促進を図る必要がある。町営バスひまわり号の状況は、

ベイエリア活性化プランの策定には、庁舎問題も取り入れるべきではないか。
町長 公共施設、空き家、庁舎問題さまざまな視点で活性化プランに取り組む。

電子母子手帳の利便性

和田裕之

京都府が母子手帳の、アプリ版を開発した。スマホで、成長や健康情報をクラウドで管理される。データ消失や個人情報漏えいは懸念される。
保健課長 これまで通り、紙の母子手帳は残る。が、便利ではある。しかし、従来の紙の手帳は必ずしも、紙の手帳は残る。



スマホでチェック

一般質問

ここが聞きたい

「一般質問」は定例会のみ行われるもので、行政全般にわたる議員主導による質問であるが、質問を受ける執行機関も共に十分な準備が必要なため事前通告制となっています。「質疑」は提案された議案に対する質疑をすることです。

※発言順に掲載しています。

Q 情報政策を問う

A 町長も若いので中央へ情報収集に上がる



小牧 義昭 議員

大臣の講演を聞いている。

問 DVDで最新情報は得られない。町民に有益情報のための行動を望む。

情報保護管理の重要性

問 学校給食費の徴収に関し、生徒児童を介し封をせず、納付済者に要求する個人情報保護文書の取扱い

為は、信義に反すると思料されるが。

副町長 滞納防止の手段として行った。滞納対策を行うことにした。手続きには不備があった。申し訳なかった。

教育次長 給食センターで一括して滞納対策を行うことにした。申し訳なかった。

CATVセンター

問 KYTネットは、民間参入で一定の役割を終え、あり方の議論の必要性からCATV運営検討委員会（仮称）の立ち上げを求めるが何時頃か。

副町長 CATV専門課になると同時に行う。



確かな情報

問 京丹後市では、地域創生の「総合戦略」が発表されたが、当町と情報なぜこれだけ違うのか。

副町長 事前に情報をキャッチされては無い。知らなかった。

問 京丹後市長20回・海士町長15回霞が関へ情報収集。当町は行かれたか。

副町長 2回程度行っていると思う。課長はDVDで石破

Q 抽選回避の入札制度実現を

A 最低制限価格の公表を事後に移行する



入札制度の変更

問 現在の入札は抽選による落札がほとんどである。原因は最低制限価格の事前公表にある。企業育成面、公平性等から見ても改善すべきでは

町長 指名委員会で協議研究を重ねた結果、4月から最低制限価格の公表を事後に移行し、抽選による落札の回避を図る。

問 町内業者によって受注可能な仕事の発注は、できる限り配慮を



家城 功 議員

町長 現在も心掛けて発注にあたりている。今後も分離発注も含めて、更に努力を進めていく。

中小企業振興基本条例

問 この条例は行政、企業や商店町民がそれぞれの役割が示された産業振興の基本理念の条例。町長

が進めている施策に活かされるのか。

町長 条例の基本理念は、私が勧める事業や戦略の根幹であり、町民の思いが詰まった礎である。すべての方に、実感される産業振興を進めている。

問 各課の連携を図ることも必要不可欠。まだまだ徹底が図られているとは思えない。更なる徹底した指導が必要では。

町長 行政の責務として連携を図り、一丸となって事業の推進を行う。情報の共有化も進める。

Q 認定こども園について

A 公設公営であるが公設民営化も検討する



楽しく遊ぶこどもたち

問 なぜ幼稚園の改修、改築でないのか。

町長 岩滝地域の認定こども園は新たな園として、建設したいと考えている。

問 岩滝児童館をどのように位置づけているのか。

町長 現在の岩滝児童館は、岩滝幼稚園の補完施設としての色合いが強く出ており他地域との均衡が図られていない。また老朽化も著しいため、



渡邊 貫治 議員

認定子供園の設置を契機として、廃止する方向で検討している。

問 公設民営化など検討されたか。

町長 公設公営の認定こども園を整備運営し、将来子ども達の健全やかな成長を託すに値するときに公設民営化を考える。

問 岩滝認定こども園にクアハウス岩滝の湯を、引いていただきたい。

町長 岩滝クアハウスの湯の利用に對しては、別途の検討がある。

Q 原発に頼らない自然エネルギーを

A 持続可能なエネルギー社会の構築が必要だ



再生可能エネルギー

問 高浜原発の審査書決定を受け、安全性に問題のある原発の再稼働について伺う。

町長 高い安全対策が取られても、事故の可能性はある。放射能汚染、廃棄物の処理問題など、本質的リスクから、逃れられない。持続可能なエネルギー社会の構築が必要だ。

問 原発は、稼働、停止、廃炉、どの状態であれ事故が起き

ば重大な事態になる。与謝野町の避難計画の策定が必要では。

町長 関西広域連合、京都府、府内市町村と調整のうえ策定を進めている。風向きにより避難の可能性はある。避難計画の必要性は認識している。



高岡 伸明 議員

問 使用済み核燃料の中間貯蔵施設建設の候補地が、宮津か舞鶴になっている。与謝野町にも影響があるのでは。

町長 現時点では、時期、場所、具体的な候補地は決まっていない。地域協議会を通じて中間貯蔵施設の問題で、関電から説明を受けるとともに、意見も述べていきたい。

Q 空き家総合対策の確立を問う

A 行政も危機感を共有し調査・検討をする



与謝野町全域で調査

問 全国的に空き家が右肩上がりで増加しているなか、国も将来の危機感から対策を始めた。空き家に関する認識は。

町長 町民の生活環境に深刻な影響を及ぼしており、国の基本指針に沿って行政としての取組を積極的に進めていく。

空き家の調査と実情は

問 空き家は個々の所有者の問題であるが、行政と地域(自治体)が共有すべき課題であり、実情調査の必要がある。

町長 住民の安心・安全な町づくり、防犯・災害・環境上さらにコミュニティの場としてとらえ、平



藤田 史郎 議員

成27年度町内全域で実態調査を行う。
空き家バンク制度は

問 貸手・借手双方が税制や助成面で、魅力ある登録制度にすべきである。

町長 アンケート・聞き取り調査により、仲介する仕組みづくり、種々の優遇制度などの創設につき、今後研究し空き家の活用・移住・定住の促進に努める。

Q 地方創生総合戦略と教育行政の役割

A 大綱により首長、教育委員会が一つの方向



住民主体のまちづくり

問 Ⅰ. 外国語の習得 (与謝野の中高卒者は英会話が可能) Ⅱ. 地域産業との連携 (明日の地場産業を担う人材) Ⅲ. 教育行政法改正による教育環境の変化などについて。

教育長 より充実した外国語授業の展開「職場体験学習」の実施で地場産業に対する理解を深める。教育行政は、首長と教育長の責任体制の明確化と総合教育会議設置によ



江原 英樹 議員

り、住民の意向にそった施策が議論、協議、調整され進められる。

問 道徳教育の教科格上げについて。

教育長 日本の価値意識を育み身につける。

問 正しい歴史認識について、自国の過去は全国民が知ってお

くべき共有知であり、今後教育が果たす役割も大きいと思うが。

教育長 国民としての自覚や、国際社会に生きる日本人としての資質を培う。

問 教育長との質疑に於いて地域創生は人づくりとの認識だが、町長の考えは。

町長 地方創生即ち、成長戦略成功のカギは教育にあると思う。私自身熱い思いがあり、総合教育会議などで、積極的に所見を問いかけてみたいと思う。

Q 新広域ごみ処理施設の広報を

A なるべく早く丁寧な広報を考える



候補地は石川と須津地区内

問 現在、可燃ごみなどを宮津市の清掃工場に委託して処理を行っている。施設の老朽化などにより、宮津与謝環境組合を25年4月に設立し、29年度の稼働を目指して広域ごみ処理施設整備に取り組んでいる。総事業費が80億円にもなる大事業なのに組合発足から2年を経ても、その整備計画が住民に知らされていない。(当町の分担金51・2%)

町長 地元への説明などを優先したため、住民への広報が不十分であった。



塩見 晋 議員

問 新施設稼働後の、現在の清掃工場の対応も、検討の必要があるのでは。

町長 宮津市清掃工場は地元自治区との協議によって、取り壊し

になると思うので、費用負担などなるべく早く1市2町で協議を進める。

問 下請工事を地元業者に

町長 与謝野町中小企業振興基本条を例に、地域循環型経済の構築を目指すとされている。元請工事受注者が町外業者であっても、下請けに地元業者を使えるようにできないのか。

町長 工事発注は町と元請業者の契約であり、特定の下請け業者を強制することは違法となる。『お願』をすることまでしかできない。

Q 障害者差別解消法の施行への認識は

A 関係者の努力の結果の整備で歓迎すべきもの



差別のないまち

問 国の調査でも、まだまだ障害者の社会的参加を妨げる多くの社会的障壁があり、差別を禁止して平等な機会・扱いを保障する法律の必要性が求められてきた。関係者の運動が原動力となり、13年6月には「障害者差別解消法」が制定された。法は特別扱いをする法律でなく、憲法や人権条約で、保障されている権利を保障するものだ。来年4月からの施行だが、様々な分野に影響し、私たち一人ひと



和田 裕之 議員

りの意識改革も求められる。当町も合理的配慮が足りないと言われないよう職員にも指導する必要があり、また、住民に対しても十分に広報・啓発し、推進する姿勢を示す必要があるが。

町長 この法律の施行にあたり、住民に対して広報・理解を求める姿勢は町としても大切である。

給付型奨学金制度創設

問 日本の奨学金制度は殆ど貸与制で、2人に1人は奨学金を利用し、その多くは有利子だ。就職難などで滞納・未返還の問題もある。給付型奨学金制度創設は重要だ。

町長 若者をめぐる教育・環境の改善には公費投入は重要な観点であり、国・府へも要望をしたい

Q ふるさと納税の推進を

A 関心を持てるよう取り組む



日本一おいしいお米を

問 全国各地で、この制度を活用し地域活性化に拍車がかかっている。寄付獲得へ自治体は、あの手この手で知恵をしばっている。納付手続きも都道府県約8割が、インターネットでのクレジットカード決済を導入するなど、簡素化を進めている。本町でもふるさと納税に力を入れているが、寄付者が少ない。他の自治体では成果をだしている。本町としては今後どのように取り組んでいくのか。



河邊新太郎 議員

町長 当町のふるさと納税は、新たな取り組みとして、公共施設で利用できるさと応援チケットの贈呈や、町報の贈呈、町のフェイスブックでの寄付の呼びかけをしている。今後の取り組みは、与謝野町が誇る優良産品などの特産品の贈呈や、ふるさと応援基金を活用し、寄付者が希望す

る地区への支援や、地域活性化に資する事業に活用するなど、多くの人がふるさと納税に関心を持てるよう取り組む。

Q 日本遺産にSL車両群を

A 新たなストーリーも必要



与謝野町の宝に

問 文科省は、地域の文化財や伝統を承活用する日本遺産の認定制度の創設を発表し、27年度では15件が予定されている。本町も加悦SL広場のSL車両群を候補として申請する価値があるが。

町長 加悦SL広場には、当時を馳せる貴重な車両群があり、中でも123号蒸気機関車は国指定の重要文化財、11車両を町文化財指定など、



勢旗 毅 議員

27車両が展示されている。日本遺産を目指すのであれば、旧加悦鉄道の遺産や大江山ニッケル鉱山跡地など、面的なストーリー展開も考える必要があるう。

小西酒造と提携は

問 「大吟醸与謝野はたがみ」を立命大・小西酒造・町の三者で造ったと報じられている。コシヒカリ100%で、これを半分まで削って酒にするのでは、農家の手取りには全く寄与しないが。

町長 小西酒造との提携は、この会社が立命大とこれまで、農業の六次産業化とSOFIXの普及を目的に酒造りに取り組まれていることから、生産農家とも協議し「京の豆っこ米」の知名度アップと販路開拓を目的に提案を受け入れたもの。

Q 当町の地方創生プランを問う

A 与謝野町独自の地方版総合戦略を策定する



魅力ある戦略を

問 今回の質問は、現在当町の抱える課題に地方創生制度がどこまで活用でき取り組めるのか。

町長 地方創生の取り組みは「人口減少・超高齢化」に向け人口減少と経済の縮小の悪循環をくい止め、本町も「人口ビジョンと総合戦略」を27年の秋を目標に策定する。

問 今回の確・客観的な現状分析と将来予測、中長期を含め、



多田 正成 議員

施策目標（数値目標）と効果の高いビジョンが必要だが。

町長 私を本部長とし課長職で構成の「創生本部」と民間で構成の「有識者会議」を立ち上げ議論を重ねながら「地方版総合戦略」を策定する。

観光協会について

問 観光協会のあり方検討委員会が立ち上がり、このほど、具現化計画書が策定され、新たな取り組みが期待されるが。

町長 観光振興の役割を担うべく組織として、期待できるのが観光協会であると考え。

問 地方創生の2つの輪の「しごと創生と観光創生」とも関係があり、行政はどのように関わるのか。

町長 組織強化を図る経費を一般会計補正に計上し支援する。目指す組織づくりにも取り組む。

Q 基地も原発もTPPもない町を

A 総合計画実現へ持続可能なまちづくりを進める



Xバンドレーダー基地

問 地方の衰退に対し全国から国に大きな批判が出ている。特にこの地方は衰退に加え、(1)戦争する国づくりのための、米軍Xバンドレーダー基地はアメリカ防衛のためのもので、日本を守るものではなく、環境破壊やドクターヘリ運行に支障をきたし、交通事故も多発、発電機の騒音公害を起している。攻撃されなくてもアメリカの戦争に巻き込まれる。(2)世論に押



伊藤 幸男 議員

され原発の無い1年半が続いているが、使用済み核燃料の貯蔵施設が隣の町に計画。(3)農業だけでなく、町の住民を守る施策まで壊すTPPなど、これらの悪政が集中的にこの地方に襲いかかるうとしている。①米軍基地②原発再稼働と貯蔵施設③TPP④こうした下で、町政をどう進めるのか。

町長 ①京丹後では対策連絡会が設置され、町も安全安心を守るために対応する。②どれだけ高い安全対策しても事故がないとは言えず、持続可能なエネルギーを進める必要がある。③TPPには反対。豆っこなどを生かした農業で克服したい。④総合計画の実現に向け、持続可能なまちづくりを着実に進めていく。

Q 岩屋峠の改修計画を問う

A 用地買収など整えば28年度道路築造着手



早い完成を

問 府道宮津養父線、岩屋峠の改良促進は、地域住民の永年の悲願であり旧但東町、野田川町時代から京都府に要望を重ねてきた。今年7月には京都縦貫道も全線開通となり、今後岩屋峠も交通量が増えることが予測される。最近改修工事に向け土質調査に入ったと聞か、今後の京都府による改修計画の予定を伺いたい。

町長 26年度より府では「社会資本整備総合交付金事業」制度を導入して、岩屋浄水道進入路付近より



安達 種雄 議員

豊岡市但東町に向け、延長1030M、車道幅員5.5Mで3Mの登坂車線があり消雪パイプも設置する。26年度に路線測量、道路詳細設計、土質調査、盛土部詳細設計を実施されている。27年度に用地測量、用地買収、橋梁詳細設計、消雪パイプ詳細設計を実施し、用地買収が順調に進めば、28年度から

道路築造工事に着手していく予定と京都府から聞いている。

Q ゴミのない美しいまちにするには

A 阿蘇海環境条例の制定を目指す



きれいなまちを

問 阿蘇シーサイドパークや都市公園において、ゴミのポイ捨てやペットの糞の放置が多く見られる。まち全体でも空き缶・空瓶・タバコの吸殻・家庭ゴミなどが捨てられていて、減る兆しは見えない。モラルに欠けている一部の住民に対して、モラルを喚起する取り組みが必要であり、条例の整備と罰則規定を設けて、住民に環境美化への関心を高めるべきだ。



宮崎 有平 議員

町長 各施設の担当課が清掃や管理を行なっているが、行き届かない面もある。現在でも「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」では、違反すると「5年以下の懲役又は1000万円以下の罰金」が科せられるが、町が行う週2回の巡回でも、毎

問 ノーリードと言われる犬の放し飼いをしている人がいて、迷惑しているが。

町長 犬の放し飼いは、動物愛護法により、規制されている。論外であるが、対応は検討する。



元気に遊ぶ子供たち (岩滝幼稚園)

お詫び

議会だより35号(2015年2月10日発行)に誤りがありました。

※P11 (専決処分)

◎江陽中学校体育館・改修工事請負契約の変更

誤 請負額の変更前 47,496万円

請負額の変更後 48,047万円

正 請負額の変更前 47,496千円

請負額の変更後 48,047千円

訂正して、お詫び申し上げます。

表紙写真紹介

岩滝幼稚園

～楽しい竹のこ掘り～

報告者 安達 種雄

【臨時会】

平成26年12月26日、宮津市議会議場で、臨時会が開催された。
消防組合職員の給与に関する条例の一部改正について提案された。
提案の趣旨は、平成26年の人事院勧告による、国家公務員の一般職員等の給与改定を受け、宮津市において改正されるため、当組合においても同様の改定を行う。
避難地全面舗装工事費。補正予算949万、9千円「可決」。

【定例会】

平成27年2月20日、平成27年第一回組合議会が開催され27年度一般会計予算が提案された。
歳入・歳出共に10億8442万8千円が提案され前年度比、2337万2千円の減額であり「可決」。

請願審査報告書

手話言語条例制定を求める請願書

請願者：京都府聴覚障害者協会与謝支部
支部長 前田 弘美 氏

請願者は、条例ができることで、ろう者だけでなく難聴者を含めた聴覚障害者や障害者全般のコミュニケーション、情報収集のバリアフリー化を進める取り組みとなることを願い手話を言語として認めてほしいと請願が出された。

総務文教厚生常任委員会に付託され、審査を行いました。

審査の結果、すべての町民が、手話が言語であると深く認識する地域社会を築くことは必要である。

それ故、財政や法制面で条例化に向けて行政関係団体等との協議、研究を十分行い国の動向も踏まえて進めるべきである、などの意見により「趣旨採択とすべきもの」と決定し委員会報告が出された。

本会議で採決の結果、賛成多数で「趣旨採択すべきもの」と決定した。

意見書

給付型奨学金制度の導入を求める意見書

提出者：総務文教厚生常任委員会
委員長 家城 功

公的奨学金は高校も大学等も貸与制のみであり、大学では大半が有利子である今、学卒者の雇用機会が厳しい中、奨学金の利用は卒業と同時に数百万円の借金を背負うことになり、将来の返済に不安が

広がっており改めて返済の必要のない給付型奨学金の導入が強く求められている。

国におかれては、高校・大学教育における給付型奨学金の導入を強く求めるものである。

給付型奨学金制度の導入を求める意見書に対する討論

賛成討論

和田 裕之

給付型奨学金は必要だ

日本の学費が世界の中でも異常に高く、また、奨学金の殆どは貸与制であり、2人に1人は利用し、その多くは有利子という条件であります。12年末で延滞者は約33万人、返還期限が到来した未返還額は約925億円に上った。

これは、就職難や低賃金など厳しい環境のもと、卒業後の大きな負担になっている現れであります。

OECD加盟国34カ国のうち、32カ国で給付型の奨学金制度が設けられており、予てから創設の必要性を訴えており、従って、賛成討論とする。

報告者 塩見 晋

【定例会】

平成27年2月20日、岩滝庁舎大会議室で定例会が開催された。
(人事案件)
監査委員 佐戸仁志氏
公平委員 小谷淳一氏
(条例改正)
嘱託職員の通勤手当を正規職員と同水準にする。

(26年度補正予算)
施設建設費の業務委託の入札減919万円を減額。

(27年度当初予算)

4167万5千円。議会費・総務費等、事業費は26年度の債務負担行為による事業者選定のみ。そのほかは事業の進捗状況に合わせ補正予算での対応となる。

全員協議会で事業の進捗状況の説明を受ける。

5月に臨時議会を開催し、「用地取得に係る予算」「敷地造成とDBO方式による施設整備と運営の概算見積もりに基づく債務負担行為の設定」の各議案を予定しているとの報告を受ける。

報告者 多田 正成

【定例会】

平成27年2月13日、京都市ココン鳥丸会館で定例会が開催された。
平成26年度一般会計補正(第一号)
補正額3億1126万8千円。
予算総額27億4668万5千円でありま

す。

平成26年度特別会計補正(第2号)
補正額104億2058万1千円。

予算総額3183億5907万7千円でありま

あります。

平成27年度一般会計。

予算総額25億7241万1千円で、歳入は市町村からの分賦金、事業経費の運営

臨時特別交付金であります。

歳出は事業経費、保険料軽減基金積立等

であります。平成27年度特別会計。

予算総額3184億7846万3千円

で、歳入は保険料、国府の負担金及び市町村負担金、協会健保、国保支援金、臨時

特別基金繰入金等あります。

歳出は医療給付金等あります。

以上報告と致します。

賛否の分かれた議案のみ掲載

○印は賛成 ×印は反対

(議長は賛否同数の時のみ態度を表明し、議案成否を決定します)

議員名 議案	賛成	反対	高岡伸明	和田裕之	小牧義昭	渡邊貫治	安達種雄	江原英樹	伊藤幸男	藤田史郎	宮崎有平	塩見晋	河邊新太郎	有吉正	家城功	勢旗毅	多田正成	今田博文
総合庁舎建設基金条例の制定について	12	2	○	○	×	○	○	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	×	-
職員の給与に関する条例の一部改正について	13	1	○	○	○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	×	-
介護保険条例の一部改正について	12	3	×	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	-
老人医療費の支給に関する条例の一部改正について	12	3	×	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	-
平成26年度一般会計補正予算(第6号)に対する付帯決議	11	4	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	-
平成27年度一般会計予算	11	3	×	×	○	欠席	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	-
平成27年度簡易水道特別会計予算	13	1	○	○	○	欠席	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
請願第3号手話言語条例制定を求める請願書	13	1	○	○	○	欠席	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	-
給付型奨学金制度を求める意見書	12	2	○	○	○	欠席	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	-

合併特例債の適用期間の再延長求める意見書

提出者：総務文教厚生常任委員会
委員長 家城 功

東日本大震災から合併特例債発行期間が5年間延長されているが、2020年の東京オリンピック・パラリンピック決定に伴う関連施設整備などにより、建設資材の高騰や技術者の不足が見られ、全国の自治体で入札不調が急増し、建設事業年度の延長をする合併市町村が続出している。

合併基盤整備事業が、円滑かつ計画的に実施できるよう被災市町村以外の合併特例債の発行期限を東日本大震災で被災した合併市町村と同様の期間となるよう延長されることを強く要望する。

与謝野町自治功労者の表彰

長年にわたり教育委員会教育長の職にあたって自治を推進し、教育行政の発展に、多大な功績があり表彰されました。

垣中 均氏



全国町村議会議長会自治功労者の表彰

町村議会議員として15年以上にわたり、自治の推進発展に多大な功績があり表彰されました。

糸井 満雄氏





まちの宝

子どもページ 岩滝小学校 の紹介

天橋立を真一文字に見下ろす小高い丘に建てられた校舎の周りには、紅葉や桜、イチヨウやメタセコイヤなどのたくさんの樹木に囲まれた自然明媚な学校で、学校経営テーマを「誰にも居場所があり、居心地がよく、安心して学べる学校」と設定している。本校は、与謝野町の小中学校唯一の「自校給食」を実施している学校で、平成22年23年度には「食に関する指導普及推進事業推進校」の研究指定を受けるなど、「食育」にも力を入れている。栄養教諭が、各学級で「食育指導」を行ったり、給食だよりでは、季節折々の食と行事の関係を紹介したりしている。本校には、ランチルームがあり、異年齢集団のチームによる「チーム給食」で他学年の友達との仲を深めたり、「マナー給食」でナイフとフォークを使っての食べ方を学んだりしている。3月の6年生の「お別れ給食」には、子ども達が1年生の時に給食調理員さんへ書いた感謝(ありがとう)メッセージが、掲示され、6年前の自分の文書を読んで当時のことを懐かしみながら、おいしい給食を味わうのが恒例となっている。



町民の広場

与謝野町の未来につながるオリジナルアイデアを募集します!!たとえば、「1人目から子供の保育料を無料にしてほしい」や「与謝野町の特産品を開発したい」というものから、「与謝野町だからこそ可能」な具体的なアイデアまで何でも結構です。町民の皆さんからの様々な建設的なアイデアやご意見をお待ちしております。私たちの住む与謝野町をより明るい、活気のある未来へとつなげましょう。

● アイデア・意見

高校を卒業後、地元就職希望者を町内事業者で優先雇用する、物件情報と求人情報を連動させて、与謝野町への転居希望者に仕事と住居両方の斡旋をする等の施策が必要だと思えます。

● なんのために

町内の労働人口を増やすために。

● なぜ

1970~80年、旧3町をあわせた人口は2万8千人を超えていました。10年前の合併時には2万6千人を割り込み、今年3月31日時点では2万3千人余り。ここ30~40年で5千人以上の人口が減っています。働いてお金を稼ぐ人口の減少は、5千人ではすまないでしょう。これは深刻な事態です。

● どんな未来が描けるか

井筒屋の長男は、今10歳です。嬉しいことに、今は「井筒屋を継ぎたい。」と書いてくれています。彼らが成人したときに、与謝野町に住んで生計を立てるという選択ができるように、今現在の労働人口を増やさなければならぬと思っています。

● 投稿者氏名 ……ちりめん街道 料理旅館井筒屋・鈴木和女



※お寄せいただきましたアイデア・意見については、町づくりの参考にさせていただきます。

写真募集

議会だよりの表紙に掲載する写真を募集しています。掲載の選考は広報委員会で決定します。詳細は議会事務局までお問い合わせください!

編集後記

▼新議員となりの議会広報特別委員会内で写真担当をしています。どうかよろしくお願いをします。▼議会だよりは、議会の質疑・質問などを具体的に町民に知っていただくものです。▼タイトル・見出しに関する内容が、一目で解かる写真掲載を第一に心がけています。▼皆様により見やすい紙面作りを取り組んで参りますので、ご意見・ご感想をよろしくお願ひ申し上げます。(記 藤田)

発行責任者

議長 今田 博文

編集

議会広報特別委員会

委員長 和田 裕之
副委員長 小牧 義昭
委員 高岡 伸明
藤田 史郎
宮崎 有平
河邊新太郎
多田 正成